



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ジオスター株式会社
コード番号 5282 URL <http://www.geostr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 実則
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理部経理チームリーダー (氏名) 井上 幸則
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5844-1201

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,735	—	719	—	794	—	9,050	—
23年3月期	15,339	△4.8	374	△18.1	415	△10.9	21	△93.5

(注) 包括利益 24年3月期 9,153百万円 (—%) 23年3月期 △69百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	403.22	—	—	—	3.5
23年3月期	1.20	—	0.2	2.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注1) 当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当するため、平成24年3月期については、東京エコン建鉄株式会社のみ平成23年4月1日～平成23年9月30日の連結業績に、合併新会社の平成23年10月1日から平成24年3月31日の連結業績を合算したものといたします。そのため、対前期増減率は記載を省略しております。

(注2) 平成24年3月期の1株当たり当期純利益は、合併期日の前日までは、東京エコン建鉄株式会社の株式数を当社株式数に換算したものを発行済株式数とし、10月1日以降は、合併新会社の発行済株式数(自己株式控除後)を発行済株式数として、期中平均株式数を計算し、算出しております。

(注3) 平成24年3月期の自己資本当期純利益率と総資産経常利益率につきましては、平成23年3月期の連結財務諸表と平成24年3月期の連結財務諸表との間には連続性がなくなっているため、「-」表記となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	27,165	12,733	46.8	406.06
23年3月期	17,232	10,697	62.1	604.75

(参考) 自己資本 24年3月期 12,704百万円 23年3月期 10,697百万円

(注) 平成23年10月1日付の合併が企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社が取得企業となるため、合併前の当社の連結上の資産・負債は時価評価した上で、東京エコン建鉄株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。この影響で、23年3月期と比較して大幅に変動しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,301	△61	△1,419	3,015
23年3月期	863	△497	△965	2,002

(注) 平成23年10月1日付の合併が企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社が取得企業となるため、24年3月期の現金及び現金同等物の期首残高は、東京エコン建鉄株式会社の連結期首残高となっており、これに合併に伴う現金及び現金同等物の増加額を取り込み、当連結会計年度中の変動額を反映したものであります。(24年3月期)

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	53	250.0	0.5
24年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	109	0.9	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。また、平成24年3月期の純資産配当率(連結)につきましては、平成23年3月期の連結財務諸表と平成24年3月期の連結財務諸表との間には連続性がなくなっているため、「-」表記となっております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	—	130	—	140	—	60	—	1.92
通期	25,200	—	370	—	380	—	800	—	25.57

(注) 平成24年3月期の東京エコン建鉄株式会社との合併が、期中(10月1日)に行われたため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

平成23年10月1日付の合併により、東京エコン建鉄株式会社の子会社であった和泉工業株式会社を、第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、変更後の連結子会社の数は、6社であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	31,530,000 株	23年3月期	17,930,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期	241,791 株	23年3月期	240,329 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

24年3月期	22,444,529 株	23年3月期	17,689,956 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)期中平均株式数(24年3月期)

平成23年9月30日(合併期日の前日)までは、東京エコン建鉄株式会社の株式数を当社株式数に換算したものを発行済株式数とし、10月1日以降は、合併新会社の発行済株式数(自己株式控除後)を発行済株式数として、期中平均株式数を計算しております。なお、東京エコン建鉄株式会社の株式数の当社株式への換算方法は、当社と東京エコン建鉄株式会社との合併比率によっております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,506	—	534	—	594	—	△197	—
23年3月期	10,776	△6.6	334	△0.2	355	7.3	131	△36.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△8.08	—
23年3月期	7.43	—

(注)個別業績について(24年3月期)

平成23年10月1日付の合併により、個別業績については、当社の平成23年4月1日～平成23年9月30日の個別業績に、合併新会社の平成23年10月1日から平成24年3月31日の個別業績を合算したものといたします。そのため、対前期増減率は記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	24,594		12,096		49.2		386.63	
23年3月期	15,873		10,799		68.0		610.48	

(参考)自己資本 24年3月期 12,096百万円 23年3月期 10,799百万円

(注)平成23年10月1日付の合併が企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社が取得企業となるため、個別財務諸表上は、取得企業である東京エコン建鉄株式会社の資産及び負債を合併直前の適正な帳簿価額により計上しております。この影響で、23年3月期と比較して大幅に変動しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	—	220	—	260	—	150	—	4.79
通期	18,800	—	250	—	300	—	730	—	23.33

(注)平成24年3月期の東京エコン建鉄株式会社との合併が、期中(10月1日)に行われたため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(企業結合等関係)	25
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(6) 追加情報	36
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(1株当たり情報)	36
(企業結合等関係)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 役員の変動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込み、欧州債務問題の再燃、円高の進展などから厳しい状況となりました。年度末にかけては、円高の修正、米国経済の回復を受けて持ち直しの動きが見られたものの、欧州問題にも懸念が残るなど、内外に懸念材料は多く、先行きは依然不透明な状況であります。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、民主党政権下での公共工事の削減とゼネコンの低価格入札による競争激化と受注価格の低下、また、建築事業分野においては、新設住宅着工戸数が回復基調にあるものの、依然として低水準で推移しており、両事業分野共に、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、厳しい市場環境の中で生き残りを図り、今後予想される事業環境の変化に的確に対応しつつ、お客様からの期待と株主の皆様への付託に応え続けて企業価値を高めるためには、これまでの経営努力以上の抜本的な新たな取り組みが必要であるとの認識に至り、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。

なお、本合併は、当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とするものでありますが、当社が消滅会社の親会社である新日本製鐵株式会社の子会社となったことから、企業結合会計に基づき、東京エコン建鉄株式会社を取得企業、当社を被取得企業とする「逆取得」に該当します。

そのため、連結財務諸表上は、当社の上半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の連結業績は含まれず、東京エコン建鉄株式会社の上半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の連結業績に、合併新会社の下半期（平成23年10月1日～平成24年3月31日）の連結業績を合算したものととなります。また、前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の連結業績は、合併前の当社のものとなっています。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高207億35百万円（前連結会計年度は153億39百万円）、営業利益7億19百万円（前連結会計年度は3億74百万円）、経常利益7億94百万円（前連結会計年度は4億15百万円）となりました。当期純利益につきましては、負ののれん発生益（特別利益）89億74百万円、工場再編損失（特別損失）5億46百万円等の特別損益を計上したこと等により、90億50百万円（前連結会計年度は21百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（セグメント別 業績）

	前連結会計期間		当連結会計期間		差異	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
売上高						
土木事業	11,001	71.7	16,004	77.2	5,003	5.5
建築事業	4,338	28.3	4,731	22.8	393	△5.5
計	15,339	100.0	20,735	100.0	5,396	—
営業利益						
土木事業	354		502		148	
建築事業	20		216		196	
計	374		719		344	

土木

平成23年10月1日付の合併により、当社は鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日本製鐵株式会社からの受託製造を行うこととなり、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなりました。本合併の効果に加えて、従来から推し進めております在来工法のプレキャスト化と震災復興プロジェクトの受注拡大に努めた結果、当連結会計年度の土木事業全体の売上高は160億4百万円（前連結会計年度は110億1百万円）、営業利益は5億2百万円（前連結会計年度は3億54百万円）となりました。

当連結会計年度の主な売上は、大和川線シールド工事向け・古川地下調整池工事向け及び仙台市高速鉄道東西線連坊工区向けのセグメント製品、京都第二外環状道路南春日開削向けのRC土木製品等であります。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、武蔵小杉展示場のオープン、新商品である環境配慮型住宅「ジオ・グリーン」と二世帯住宅「ドゥーブル」の販売開始、ネット広告の強化、提携先従業員の知名度向上及び営業研修の充実などにより受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力会社と一体となったコスト削減と工場の生産性向上を推進しております。以上の結果、建築事業全体の売上高は、47億31百万円（前連結会計年度は43億38百万円）、営業利益は2億16百万円（前連結会計年度は20百万円）となりました。

次期においても、土木事業分野における市場縮小と受注価格下落、建築事業分野における住宅購入意欲の低迷など、両事業分野共に、厳しい事業環境が続くものと思われま。当社グループは、新日本製鐵株式会社との営業連携の下、復興需要をはじめあらゆる需要を掘り起こし捕捉すると共に、合理的な生産体制の構築に向けて工場再編を行うことで、新会社の基盤を確固たるものにし、確実に成長する会社とすべく、全社員・グループ会社一丸となって努力していく所存であります。

平成25年3月期の業績見通しは、連結売上高252億円、連結営業利益3億70百万円、連結経常利益3億80百万円、連結当期純利益8億円を見込んでおります。

また個別の業績見通しは、売上高188億円、営業利益2億50百万円、経常利益3億円、当期純利益7億30百万円を見込んでおります。

なお、連結、個別共に、当期純利益が経常利益を上回っておりますが、その要因は、平成24年3月期に閉鎖した千葉工場の土地売却益（特別利益）等によるものであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結総資産は、現金及び預金（前連結会計年度増減額△8億41百万円）等が減少したものの、たな卸資産（同50億1百万円）・有形固定資産（同20億78百万円）・預け金（同18億64百万円）・受取手形及び売掛金（同13億50百万円）等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ99億33百万円増加し271億65百万円となりました。

負債は、前受金（同34億56百万円）、支払手形及び買掛金（同21億93百万円）、未払費用（同10億35百万円）等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ78億97百万円増加し144億31百万円となりました。

純資産は、127億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億35百万円増加しました。以上の結果、自己資本比率は46.8%となりました。

なお、当連結会計年度末の連結財政状態は合併後の金額であり、前連結会計年度末は合併前の当社の金額となっております。そのため、前連結会計年度増減額は、大幅に変動しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は30億15百万円となりました。これは、東京エコン建鉄株式会社との平成23年10月1日付の合併が企業結合会計上の「逆取得」に該当するため、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期首残高が、東京エコン建鉄株式会社の連結期首残高（5億84百万円）となっており、これに合併に伴う現金及び現金同等物の増加額16億9百万円（第2四半期連結会計期間の当社の現金及び現金同等物の期末残高）を取り込み、当連結会計年度中の変動額を反映したものであります。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は8億21百万円の増加となっております。（なお、前連結会計年度の当社の現金及び現金同等物の期末残高20億2百万円に比べると、10億12百万円増加しております。）

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億1百万円の収入（前連結会計年度は8億63百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益は89億87百万円でありましたが、現金収入を伴わない負ののれん発生益（△89億74百万円）を控除し、これに、たな卸資産の減少額（16億50百万円）、前受金の増加額（15億65百万円）、工場再編損失の未支出額（5億42百万円）、減価償却費（4億79百万円）等の収入要因と、売上債権の増加額（△8億92百万円）、仕入債務の減少額（△7億65百万円）等の支出要因を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の支出（前連結会計年度は4億97百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△2億15百万円）、有価証券の売却による収入（1億81百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億19百万円の支出（前連結会計年度は9億65百万円の支出）となりました。短期借入金の純増減額（△14億円）が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	55.7	53.5	59.1	62.1	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.9	5.8	12.2	19.2	34.1
債務償還年数 (年)	7.1	6.0	1.3	1.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	17.4	35.1	31.4	212.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは適正な利潤の確保に努め、健全な発展と永続性のもと、収益状況に対応した安定適性な配当維持に努力することを基本方針としております。また内部留保をさらに充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。

この基本方針に基づき、当期の期末の剰余金の配当につきましては、1株につき3円50銭を予定しております。また、次期の剰余金の配当につきましては中間配当は見送り、現在のところ期末配当の具体的な金額は未定であります。が、決定後速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの主力製品であるセグメント（トンネルの構造部材）・プレス土木製品・RC土木製品の大半は、公共工事に使用されます。

公共工事投資の動向は日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、その規模は今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、当社グループの業績は公共工事投資動向により影響をうける可能性があります。また、最近のゼネコンの低価格入札は、当社の受注価格や受注量に影響する可能性があります。

第2の主力部門である建築事業は、戸建鉄筋コンクリート住宅の製造・販売であり、景気動向、金利動向、地価動向、住宅税制関連法規改正等により影響を受ける可能性があります。

2) 原材料価格変動リスク

当社グループの製品の原材料として使用される鋼材・重油価格等は、市場の動向を反映して変動いたします。したがって、当社グループの損益は原材料価格の変動により影響を受ける可能性があります。

3) 貸倒損失の発生リスク

当社グループの関連する建設業界におきましては、依然として公共工事投資の縮減傾向にあることから、債権の貸倒発生により損益に影響を及ぼす可能性があります。

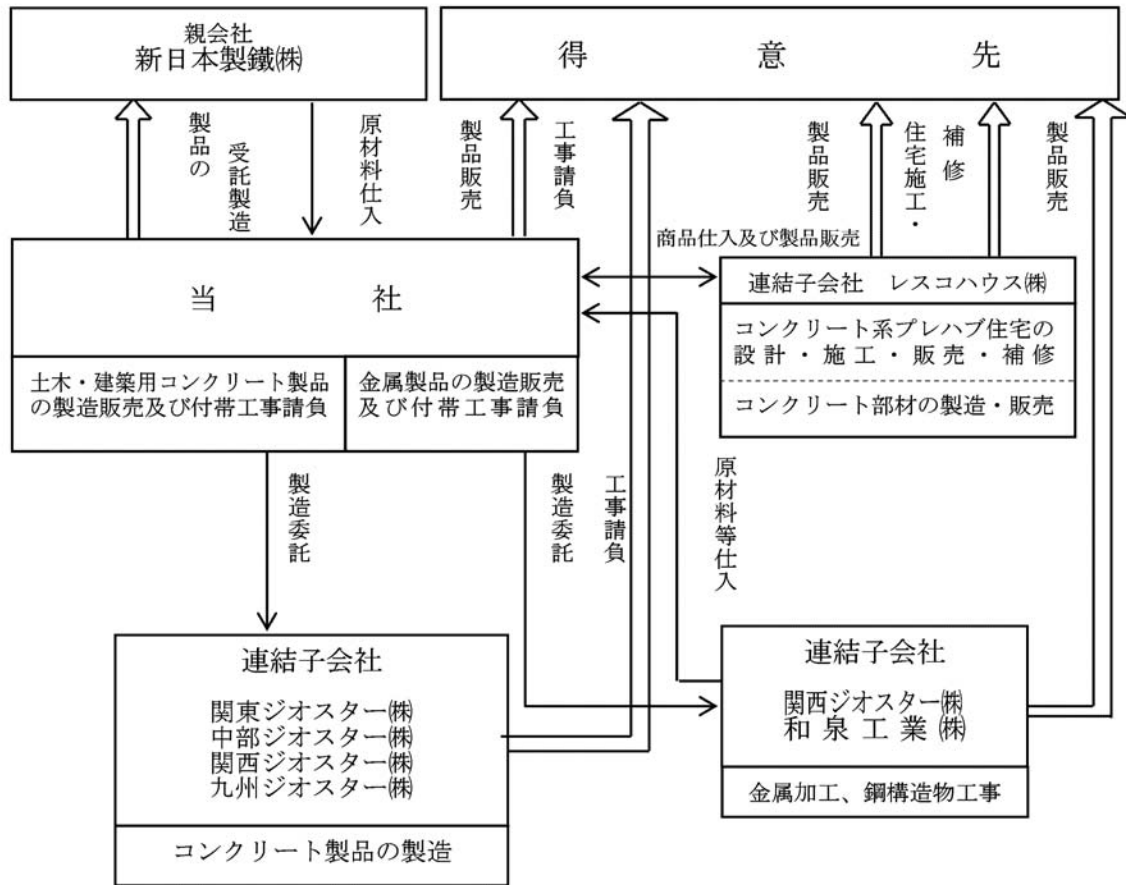
4) 金利水準の変動

金利水準の上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 災害による事業活動の停止リスク

当社グループの生産設備が、大規模な地震その他自然災害に見舞われた場合、生産活動の中断等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



当連結会計年度において、当社グループ（当社と当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

当社は、平成23年10月1日付で東京エコ建鉄株式会社と合併いたしました。この結果、東京エコ建鉄株式会社の連結子会社であった和泉工業株式会社を、第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、本合併により、第3四半期連結会計期間から、その他の関係会社であった新日本製鐵株式会社は当社の親会社となり、その他の関係会社であった株式会社熊谷組はその他の関係会社に該当しないこととなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人の満足を支える」ことを使命とし、社会のニーズに即応した土木建材製品・戸建住宅を供給し、社会資本の整備と国民生活の向上に大きく貢献することを基本方針として、今日まで新たな需要・用途開発を心がけ、高品質で廉価な製品を供給できるようグループ一体となり努力してまいりました。

これからも、この仕事に誇りをもって、新しい技術、新しい製品を創り出し、お客様に、株主の皆様、社員に、そして地域社会に報いて行く所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様に優れた土木建材製品・戸建住宅を供給し、長期的に安心して使用していただくことを基本としておりますので、収益性向上と財務体質強化を最も重要な経営目標としております。具体的には中長期的に、売上高経常利益率3%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成23年10月1日付で、当社は東京エコン建鉄株式会社と合併し、従来からのコンクリート製セグメントに加え、鋼製セグメント及び合成セグメント等あらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整え、「新ジオスター」としてスタートを切りました。

新ジオスターは、建設業界で漸減する工事量と厳しいコスト要求の中で、新日本製鐵株式会社との営業連携の下、復興需要をはじめあらゆる需要を掘り起こし捕捉すると共に、合理的な生産体制の構築に向けて工場再編を行うことで、新会社の基盤を確固たるものにし、確実に成長する会社とすべく、全社員・グループ会社一丸となり、以下の重点課題に積極的に取り組んでまいります。

1) 合理的な生産体制の構築

当社グループを取り巻く環境が大きく変動する中で、常に品質・安全・コストなどの最適解は何かを問い続けてまいります。

平成24年度は、千葉工場の生産終了に伴い、唯一の鋼製系製品生産工場となる茨城工場を、最強のコスト競争力・品質競争力を有する工場へとリフレッシュいたします。

2) ハイブリッド（合成）建材の開発

従来のコンクリートに加えスチールに関する技術を持った優位性を発揮し、ハイブリッド建材の開発に取り組めます。更に製造、エンジニアリング・設計、営業などあらゆる分野で、ハイブリッドの概念に基づいた提案力を高めることで差別化を図り、「コンクリート、スチールにハイブリッド建材も加え適材適所・最適化を実現できる新ジオスター」との評価を得られるよう努力いたします。

3) プレキャスト化の更なる推進

建設労働就業者の漸減傾向に加え震災復興需要による現場職人確保難から、プレキャスト化のニーズは、従来にもまして高まっていくもの考えられます。当社プレキャスト製品群の提案強化を行うことで、東北地方を始め全国の社会資本整備に貢献してまいります。

4) 海外市場への進出

今後当社が成長するには、新興国の需要を取り込んでいくことが不可欠と考えます。海外市場での各種リスクへの対応を怠ることなく、着実に海外市場への進出を推進してまいります。

5) グループ経営の強化

設計・施工技術体制と製造委託会社が一体となり、技術力（コスト、品質）をさらに強化し、収益構造変革を進めてまいります。また、レスコハウス株式会社においては、新商品の投入、提携先企業の拡大による顧客開発、営業ツールの整備・強化など受注拡大とコスト削減により、一層の収益力強化に取り組んでまいります。

6) コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、コンプライアンス重視の徹底を行い、社会から信頼されるグループであり続けるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,461	1,160,753
預け金	—	1,864,254
受取手形及び売掛金	5,880,299	7,231,293
商品及び製品	1,905,182	5,936,136
仕掛品	153,894	797,000
原材料及び貯蔵品	867,816	1,195,586
繰延税金資産	178,382	543,818
その他	124,091	269,366
貸倒引当金	△1,755	△5,857
流動資産合計	11,110,371	18,992,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,398,045	6,949,016
減価償却累計額	△4,116,623	△5,439,822
建物及び構築物（純額）	1,281,421	1,509,193
機械装置及び運搬具	5,111,425	7,510,322
減価償却累計額	△4,446,961	△6,823,921
機械装置及び運搬具（純額）	664,463	686,401
土地	2,745,926	4,516,282
リース資産	16,975	51,105
減価償却累計額	△10,917	△21,954
リース資産（純額）	6,058	29,151
建設仮勘定	24,892	51,686
その他	3,017,046	3,134,103
減価償却累計額	△2,909,210	△3,017,563
その他（純額）	107,835	116,540
有形固定資産合計	4,830,598	6,909,255
無形固定資産		
借地権	5,577	5,577
施設利用権	17,957	17,575
ソフトウェア	33,085	27,149
のれん	—	16,333
その他	1,928	57,786
無形固定資産合計	58,549	124,421
投資その他の資産		
投資有価証券	967,006	854,745
繰延税金資産	—	3,369
その他	329,374	344,730
貸倒引当金	△63,833	△63,648
投資その他の資産合計	1,232,548	1,139,197
固定資産合計	6,121,695	8,172,874
資産合計	17,232,067	27,165,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,865,839	5,059,480
短期借入金	700,000	1,200,000
リース債務	1,663	11,259
前受金	288,911	3,745,466
未払法人税等	192,668	252,721
未払消費税等	9,264	310,213
未払費用	859,255	1,894,483
繰延税金負債	388	—
完成工事補償引当金	22,536	22,825
工事損失引当金	14,417	15,084
賞与引当金	231,276	217,921
災害損失引当金	17,017	4,000
工場再編損失引当金	—	386,193
資産除去債務	—	9,470
その他	92,736	194,648
流動負債合計	5,295,975	13,323,768
固定負債		
長期借入金	700,000	50,000
リース債務	4,697	19,605
繰延税金負債	95,370	365,741
退職給付引当金	106,638	310,903
役員退職慰労引当金	106,965	124,019
資産除去債務	137,989	137,774
その他	86,549	100,097
固定負債合計	1,238,211	1,108,142
負債合計	6,534,187	14,431,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	2,868,896	4,384,580
利益剰余金	4,354,062	4,896,174
自己株式	△116,193	△26,741
株主資本合計	10,459,015	12,606,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,865	98,493
その他の包括利益累計額合計	238,865	98,493
少数株主持分	—	28,560
純資産合計	10,697,880	12,733,316
負債純資産合計	17,232,067	27,165,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	15,339,299	20,735,968
売上原価	12,205,186	18,290,264
売上総利益	3,134,112	2,445,703
販売費及び一般管理費		
販売費	1,593,454	890,090
一般管理費	1,165,967	835,989
販売費及び一般管理費合計	2,759,421	1,726,080
営業利益	374,690	719,623
営業外収益		
受取利息	871	715
受取配当金	13,731	7,690
受取ロイヤリティー	12,450	285
還付消費税等	20,721	—
固定資産売却益	7,388	3,546
雑収入	—	63,194
その他	12,842	16,631
営業外収益合計	68,005	92,063
営業外費用		
支払利息	26,143	10,802
その他	1,329	5,944
営業外費用合計	27,472	16,746
経常利益	415,223	794,939
特別利益		
負ののれん発生益	—	8,974,394
固定資産売却益	2,289	1,086
親会社株式売却益	—	709
投資有価証券売却益	—	86
ゴルフ会員権売却益	—	351
貸倒引当金戻入額	18,005	—
受取保険金	4,000	—
特別利益合計	24,295	8,976,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
工場再編損失	—	546,381
合併関連費用	—	28,697
災害による損失	22,355	81,384
退職給付費用	—	71,553
固定資産除売却損	3,885	44,151
減損損失	—	8,327
会員権売却損	—	1,399
投資有価証券売却損	3,889	1,047
ゴルフ会員権売却損	—	625
ゴルフ会員権評価損	—	150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,839	—
特別損失合計	139,969	783,718
税金等調整前当期純利益	299,549	8,987,849
法人税、住民税及び事業税	210,283	304,145
法人税等調整額	68,088	△369,764
法人税等合計	278,371	△65,619
少数株主損益調整前当期純利益	21,178	9,053,468
少数株主利益	—	3,310
当期純利益	21,178	9,050,158

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,178	9,053,468
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△90,643	100,090
その他の包括利益合計	△90,643	100,090
包括利益	△69,465	9,153,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△69,465	9,150,248
少数株主に係る包括利益	—	3,310

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		3,352,250		3,352,250
被取得企業の期首残高		—		△3,352,250
取得企業の期首残高		—		200,000
当期変動額				
合併による増加		—		3,152,250
当期変動額合計		—		3,152,250
当期末残高		3,352,250		3,352,250
資本剰余金				
当期首残高		2,868,896		2,868,896
被取得企業の期首残高		—		△2,868,896
当期変動額				
合併による増加		—		4,384,580
当期変動額合計		—		4,384,580
当期末残高		2,868,896		4,384,580
利益剰余金				
当期首残高		4,394,800		4,354,062
被取得企業の期首残高		—		△4,354,062
取得企業の期首残高		—		1,444,183
当期変動額				
合併による増加		—		△5,590,967
剰余金の配当		△61,915		△7,200
当期純利益		21,178		9,050,158
当期変動額合計		△40,737		3,451,990
当期末残高		4,354,062		4,896,174
自己株式				
当期首残高		△116,132		△116,193
被取得企業の期首残高		—		116,193
当期変動額				
合併による増加		—		△26,436
自己株式の取得		△61		△305
当期変動額合計		△61		△26,741
当期末残高		△116,193		△26,741
株主資本合計				
当期首残高		10,499,814		10,459,015
被取得企業の期首残高		—		△10,459,015
取得企業の期首残高		—		1,644,183
当期変動額				
合併による増加		—		1,919,425
剰余金の配当		△61,915		△7,200
当期純利益		21,178		9,050,158
自己株式の取得		△61		△305
当期変動額合計		△40,799		10,962,078
当期末残高		10,459,015		12,606,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	329,508	238,865
被取得企業の期首残高	—	△238,865
取得企業の期首残高	—	△1,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,643	100,090
当期変動額合計	△90,643	100,090
当期末残高	238,865	98,493
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	329,508	238,865
被取得企業の期首残高	—	△238,865
取得企業の期首残高	—	△1,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,643	100,090
当期変動額合計	△90,643	100,090
当期末残高	238,865	98,493
少数株主持分		
当期首残高	—	—
取得企業の期首残高	—	25,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,310
当期変動額合計	—	3,310
当期末残高	—	28,560
純資産合計		
当期首残高	10,829,323	10,697,880
被取得企業の期首残高	—	△10,697,880
取得企業の期首残高	—	1,667,836
当期変動額		
合併による増加	—	1,919,425
剰余金の配当	△61,915	△7,200
当期純利益	21,178	9,050,158
自己株式の取得	△61	△305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,643	103,401
当期変動額合計	△131,442	11,065,480
当期末残高	10,697,880	12,733,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	299,549	8,987,849
減価償却費	494,759	479,664
のれん償却額	—	3,666
負ののれん発生益	—	△8,974,394
工場再編損失	—	546,381
減損損失	—	8,327
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,839	—
合併関連費用	—	28,697
災害損失	—	81,384
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,889	252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67,376	△481
受取利息及び受取配当金	△14,602	△8,406
支払利息	26,143	10,802
売上債権の増減額 (△は増加)	561,391	△892,967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△369,397	1,650,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,746	△765,052
前受金の増減額 (△は減少)	114,982	1,565,970
その他	△118,309	△129,912
小計	939,123	2,592,429
利息及び配当金の受取額	14,602	8,406
利息の支払額	△27,553	△10,827
合併関連費用の支払額	—	△49,771
災害損失の支払額	—	△60,689
工場再編損失の支払額	—	△3,924
法人税等の支払額	△62,473	△173,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,699	2,301,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有価証券の売却による収入	1,264	181,428
有形固定資産の取得による支出	△515,197	△215,464
有形固定資産の売却による収入	20,374	15,821
長期貸付金の回収による収入	4,924	365
その他	△9,021	△43,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,655	△61,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	△1,400,000
自己株式の取得による支出	△61	△305
配当金の支払額	△61,931	△7,200
リース債務の返済による支出	△3,928	△11,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△965,921	△1,419,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△599,877	821,172
現金及び現金同等物の期首残高	2,602,339	2,002,461
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	△2,002,461
取得企業の現金および現金同等物の期首残高	—	584,255
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,609,580
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,002,461	* 3,015,008

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

レスコハウス株式会社

和泉工業株式会社

関東ジオスター株式会社

中部ジオスター株式会社

関西ジオスター株式会社

九州ジオスター株式会社

平成23年10月1日付の東京エコン建鉄株式会社との合併により、東京エコン建鉄株式会社の連結子会社であった和泉工業株式会社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品、製品、原材料、仕掛品（未成工事支出金除く）及び貯蔵品

移動平均法

b 仕掛品（未成工事支出金）

個別法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

また、NMセグメントの製造に係わる資産の内、特定のプロジェクトのみに係る機械装置等は、プロジェクトの期間を耐用年数とする定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

連結子会社レスコハウス株式会社は引渡後に発生する住宅の瑕疵補修に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、その見積額を引当計上しております。

⑦ 工場再編損失引当金

関東生産拠点再編に伴う千葉工場の閉鎖により、発生が見込まれる生産設備の除却・解体費用等の損失額を計上しております。

⑧ 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 借入金利息

③ ヘッジ方針

金利スワップについては、実需に伴う取引に限定して行っております。

当社におけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されており、投機的な取引は一切行わない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していました381,647千円は、「前受金」288,911千円、「その他」92,736千円として組み替えております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していました△3,326千円は、「前受金の増減額」114,982千円、「その他」△118,309千円として組み替えております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社が取得企業となるため、当社の連結上の資産・負債は時価評価した上で、東京エコン建鉄株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当連結会計年度の業績は、東京エコン建鉄株式会社の第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）6ヶ月分の業績に、合併新会社の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間（平成23年10月1日～平成24年3月31日）6ヶ月分の業績を合算した金額となっています。そのため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当連結会計年度の連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。</p> <p>上記より、当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しておりますが、比較情報として合併前の当社の財務計数を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
 (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,002,461千円 現金及び現金同等物 <u>2,002,461千円</u>	現金及び預金勘定 1,160,753千円 預け金 1,864,254千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 10,000千円 現金及び現金同等物 <u>3,015,008千円</u>

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、地域別製販一体型事業部制度を導入し業務運営を行っておりますが、本社事業部、技術部、生産・施工技術部及び経営管理部は各地域事業部を統括する役割を担い、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、取り扱う製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」及び「建築事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、セグメント（鋼製セグメント及び合成セグメントを含む）、プレス土木、RC土木及び鋼材加工製品については、集約基準の要件を満たしており、適切な情報を提供するために「土木事業」に集約しております。

「土木事業」は、セグメント（鋼製セグメント及び合成セグメントを含む）、プレス土木、RC土木及び鋼材加工製品の製造・販売、並びに、これ等に係る土木工事を行っております。「建築事業」は、鉄筋コンクリート系プレハブ住宅の設計・施工・販売・補修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への 売上高	11,001,136	4,338,162	15,339,299	—	15,339,299
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,918	19,159	43,077	△43,077	—
計	11,025,055	4,357,322	15,382,377	△43,077	15,339,299
セグメント利益	354,583	20,107	374,690	—	374,690
セグメント資産	14,170,399	1,937,742	16,108,141	1,123,925	17,232,067
その他の項目					
減価償却費	430,252	64,506	494,759	—	494,759
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	151,908	101,658	253,567	—	253,567

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への 売上高	16,004,243	4,731,724	20,735,968	—	20,735,968
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,506	15,694	25,200	△25,200	—
計	16,013,750	4,747,419	20,761,169	△25,200	20,735,968
セグメント利益	502,750	216,873	719,623	—	719,623
セグメント資産	24,065,627	2,143,188	26,208,815	956,411	27,165,227
その他の項目					
減価償却費	440,556	39,107	479,664	—	479,664
のれん償却額	3,666	—	3,666	—	3,666
特別損失	780,677	3,040	783,718	—	783,718
(工場再編損失)	(546,381)	—	(546,381)	—	(546,381)
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	159,316	17,626	176,942	—	176,942

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高のすべてであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	1,573,541	土木

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高のすべてであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵株式会社	9,384,280	土木

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	土木	建築	全社・消去	合計
減損損失	136,417	—	—	136,417

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	土木	建築	全社・消去	合計
当期償却額	3,666	—	—	3,666
当期末残高	16,333	—	—	16,333

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社と東京エコン建鉄株式会社との合併により、負ののれん発生益8,974,394千円を計上しております。
なお、報告セグメントへの配賦は不能であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	604.75 円	1株当たり純資産額	406.06 円
1株当たり当期純利益金額	1.20 円	1株当たり当期純利益金額	403.22 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	21,178	9,050,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,178	9,050,158
期中平均株式数(株)	17,689,956	(注) 22,444,529

(注) 期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数(普通株式の発行済株式数から自己株式を控除した株式数)のうち、当連結会計年度開始の日から、合併期日の前日までの株式数は、当該期間における東京エコン建鉄株式会社の株式数を当社株式数に換算して算定しております。東京エコン建鉄株式会社の株式数の当社株式への換算方法は、当社と東京エコン建鉄株式会社との合併における合併比率によっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得される議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠と実施する会計処理の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 当社
事業の内容 土木及び建築用コンクリート製品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、公共投資を主体とする土木工事に使用されるコンクリート二次製品の分野、特に、シールドトンネル工事において用いられる、トンネルを構築する壁面構成部材である「セグメント」の製造販売の分野で豊富な実績を有し、社会資本充実に貢献して参りました。

しかしながら、シールドトンネル工事は、大きなウエイトを占めていた上下水道用トンネルがすでに全国的に広く普及してしまったこともあり、その発注量は長く減少の一途を辿って参りました。このため事業環境は年々厳しさを増しており、当社はこうした極めて厳しい環境下でのサバイバル競争に勝ち残るため、市場環境変化に対応した事業基盤強化、製販一体となった収益改善等の徹底した体質改善を積み重ね、事業規模が大きく縮小する中、単独ベースで27年間連続して経常黒字を達成して参りました。

今後、公共工事の漸減傾向は強まりこそすれ弱まることは到底いえないことに鑑みれば、その市場の縮小傾向は今後も変わることなく続くと思われ、当社として、こうした市場環境の中で生き残りを図り、今後予想される事業環境の変化に的確に対応しつつ、お客様からの期待と株主の皆様への付託に応え続けて企業価値を高めるためには、これまでの経営努力以上の抜本的な新たな取り組みが必要であるとの認識に至り、東京エコン建鉄株式会社と合併することといたしました。

東京エコン建鉄株式会社は、鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日本製鐵株式会社の委託を受けた受託製造を行っておりますが、当社は同社と合併することにより、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなります。

また、東京エコン建鉄株式会社が受託製造した合成セグメント等を販売している新日本製鐵株式会社は、本合併により効力発生日をもって当社の親会社となりましたが、本合併後、当社は新日本製鐵株式会社との間で販売事業に係わる連携を強化し、お客様に対し、各々のセグメントの特性を生かした幅広いご提案を行うことを予定しております。

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式によります。

(5) 結合後企業の名称

ジオスター株式会社

(6) 取得された議決権比率

合併直前に所有されていた議決権比率	29.03%
企業結合日に追加取得した議決権比率	13.47%
取得後の議決権比率	42.50%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠と実施する会計処理の概要

当該合併は、当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とするものでありますが、当社が新日本製鐵株式会社の子会社となったことから、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、東京エコン建鉄株式会社を取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となるため、連結財務諸表上は消滅会社である東京エコン建鉄株式会社を取得企業としてパーチェス法を適用いたしました。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ジオスター株式会社の普通株式	1,945,862千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー手数料等	12,910千円
取得原価		1,958,772千円

「逆取得」に該当するため、連結財務諸表上は東京エコン建鉄株式会社が当社を取得する会計処理を行っております。また、東京エコン建鉄株式会社は非上場企業であり、当社が上場企業であることから、当社株式の市場価格に基づいて取得の対価を算定しております。

4. 発行した株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率 当社 1：東京エコン建鉄株式会社 34.0

(2) 合併比率の算定方法

本合併の合併比率については、その公平性を担保し妥当性を期すための手続きの一環として、独立した第三者算定機関として株式会社三井住友銀行を選定し、合併比率の算定を依頼いたしました。

株式会社三井住友銀行は、上場会社である当社の株式について、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」という）を用いて算定し、東京エコン建鉄株式会社の株式については、同社が非上場会社であり、市場株価が存在しないため、類似会社比準法及びDCF法を用いて算定を行いました。

当社は、株式会社三井住友銀行による合併比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で本合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 交付した株式数

13,600,000株

(注) 1. 交付した株式については、保有する自己株式（平成23年9月30日現在240,329株）（普通株式）及び単元未満株式の買取請求などにより本合併の効力発生日までに取得する自己株式（普通株式）を充当しておりません。

(注) 2. 東京エコン建鉄株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式34株を割当交付いたしました。

(注) 3. 当社は東京エコン建鉄株式会社の株式を保有していません。また、東京エコン建鉄株式会社は自己株式を保有していません。

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん金額

8,974,394千円

(2) 発生原因

被取得企業である当社の取得原価が、企業結合日における当社の時価純資産額を下回ったことにより発生しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,829,345千円
固定資産	7,041,146千円
資産合計	17,870,492千円
流動負債	5,805,148千円
固定負債	1,132,176千円
負債合計	6,937,324千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,181,949千円
営業利益	△153,101千円
経常利益	△137,630千円
税金等調整前当期純利益	△225,205千円
当期純利益	△165,563千円

(注) 上記影響の概算額には、被取得企業（当社）が計上した合併関連費用（特別損失）81,814千円が含まれております。

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865,955	344,867
預け金	—	1,864,254
受取手形	1,802,092	2,167,849
売掛金	3,833,266	4,366,997
商品及び製品	1,793,763	5,837,409
仕掛品	57,535	569,385
未成工事支出金	1,836	—
原材料及び貯蔵品	809,531	1,124,851
前払費用	32,261	38,599
繰延税金資産	113,852	451,302
その他	62,869	210,269
貸倒引当金	△566	△133
流動資産合計	9,372,396	16,975,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,469,480	4,763,433
減価償却累計額	△2,704,970	△3,796,819
建物（純額）	764,510	966,614
構築物	1,023,938	1,150,699
減価償却累計額	△753,601	△884,511
構築物（純額）	270,336	266,188
機械及び装置	4,765,165	6,992,873
減価償却累計額	△4,146,623	△6,369,430
機械及び装置（純額）	618,542	623,442
車両運搬具	30,887	59,539
減価償却累計額	△28,379	△53,206
車両運搬具（純額）	2,508	6,333
工具、器具及び備品	2,615,636	2,739,348
減価償却累計額	△2,524,117	△2,632,924
工具、器具及び備品（純額）	91,518	106,423
土地	2,821,880	3,633,112
リース資産	—	28,452
減価償却累計額	—	△14,020
リース資産（純額）	—	14,432
建設仮勘定	—	41,974
有形固定資産合計	4,569,297	5,658,520
無形固定資産		
施設利用権	17,875	17,492
ソフトウェア	18,901	17,291
のれん	—	16,333
その他	1,928	3,226
無形固定資産合計	38,705	54,343

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	967,006	845,604
関係会社株式	819,200	859,700
出資金	54,200	64,525
破産更生債権等	9,005	7,598
長期前払費用	3,955	1,017
差入保証金	64,919	68,644
繰延税金資産	—	91,920
貸倒引当金	△25,255	△33,463
投資その他の資産合計	1,893,030	1,905,547
固定資産合計	6,501,033	7,618,411
資産合計	15,873,429	24,594,066
負債の部		
流動負債		
支払手形	880,518	1,711,924
買掛金	1,262,075	2,306,305
工事未払金	4,861	73,711
短期借入金	700,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	—	650,000
リース債務	—	6,166
未払金	33,919	110,875
未払費用	860,248	1,800,674
未払法人税等	159,570	226,319
未払消費税等	1,220	262,273
前受金	22,126	3,371,139
預り金	17,288	61,816
賞与引当金	117,415	120,031
工場再編損失引当金	—	386,193
災害損失引当金	4,829	1,322
資産除去債務	—	9,470
その他	14,095	14,884
流動負債合計	4,078,169	12,063,107
固定負債		
長期借入金	700,000	50,000
退職給付引当金	25,826	175,383
役員退職慰労引当金	93,530	100,990
資産除去債務	82,901	82,425
繰延税金負債	88,712	—
その他	5,078	25,342
固定負債合計	996,048	434,141
負債合計	5,074,218	12,497,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
資本準備金	2,868,896	2,868,896
その他資本剰余金	—	1,515,683
資本剰余金合計	2,868,896	4,384,580
利益剰余金		
利益準備金	169,115	169,115
その他利益剰余金		
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	386,277	135,225
利益剰余金合計	4,455,393	4,204,340
自己株式	△116,193	△116,499
株主資本合計	10,560,345	11,824,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,865	272,145
評価・換算差額等合計	238,865	272,145
純資産合計	10,799,211	12,096,817
負債純資産合計	15,873,429	24,594,066

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,998,917	12,673,373
商品売上高	1,198,108	1,918,945
工事その他売上高	579,716	1,914,190
売上高合計	10,776,743	16,506,508
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,366,023	1,793,763
当期製品製造原価	6,811,058	10,517,652
運賃諸掛他	1,070,562	1,956,770
合計	9,247,643	14,268,186
製品他勘定振替高	50,093	△2,570,831
製品期末たな卸高	1,793,763	5,835,428
製品売上原価	7,403,787	11,003,589
商品売上原価		
商品期首たな卸高	162	—
当期商品仕入高	865,722	1,392,994
運賃諸掛他	210,134	230,124
合計	1,076,018	1,623,119
商品期末たな卸高	—	1,980
商品売上原価	1,076,018	1,621,138
工事その他売上原価	427,937	1,665,982
売上原価合計	8,907,743	14,290,710
売上総利益	1,868,999	2,215,797
販売費及び一般管理費	1,534,173	1,681,721
営業利益	334,826	534,075
営業外収益		
受取利息	1,205	408
受取配当金	18,728	45,584
受取地代家賃	12,212	19,020
受取ロイヤリティー	12,450	7,511
その他	3,131	15,556
営業外収益合計	47,728	88,081
営業外費用		
支払利息	26,117	21,102
その他	1,179	6,556
営業外費用合計	27,296	27,658
経常利益	355,258	594,499

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
親会社株式売却益	—	12,907
投資有価証券売却益	—	131
固定資産売却益	599	857
ゴルフ会員権売却益	—	171
貸倒引当金戻入額	10,379	—
特別利益合計	10,979	14,066
特別損失		
工場再編損失	—	546,381
合併関連費用	—	110,511
災害による損失	4,900	86,853
退職給付費用	—	71,553
固定資産除売却損	2,370	27,364
減損損失	—	8,327
ゴルフ会員権評価損	—	150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	73,591	—
投資有価証券売却損	3,889	—
特別損失合計	84,752	851,141
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	281,485	△242,575
法人税、住民税及び事業税	169,119	293,846
法人税等調整額	△19,037	△338,438
法人税等合計	150,081	△44,592
当期純利益又は当期純損失 (△)	131,403	△197,983

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,352,250	3,352,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,868,896	2,868,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,868,896	2,868,896
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	1,515,683
当期変動額合計	—	1,515,683
当期末残高	—	1,515,683
資本剰余金合計		
当期首残高	2,868,896	2,868,896
当期変動額		
合併による増加	—	1,515,683
当期変動額合計	—	1,515,683
当期末残高	2,868,896	4,384,580
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	169,115	169,115
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	169,115	169,115
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,900,000	3,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	316,790	386,277
当期変動額		
剰余金の配当	△61,915	△53,069
当期純利益又は当期純損失(△)	131,403	△197,983
当期変動額合計	69,487	△251,052
当期末残高	386,277	135,225
利益剰余金合計		
当期首残高	4,385,906	4,455,393

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△61,915	△53,069
当期純利益又は当期純損失 (△)	131,403	△197,983
当期変動額合計	69,487	△251,052
当期末残高	4,455,393	4,204,340
自己株式		
当期首残高	△116,132	△116,193
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△305
当期変動額合計	△61	△305
当期末残高	△116,193	△116,499
株主資本合計		
当期首残高	10,490,920	10,560,345
当期変動額		
剰余金の配当	△61,915	△53,069
当期純利益又は当期純損失 (△)	131,403	△197,983
自己株式の取得	△61	△305
合併による増加	—	1,515,683
当期変動額合計	69,425	1,264,326
当期末残高	10,560,345	11,824,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	329,508	238,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△90,643	33,280
当期変動額合計	△90,643	33,280
当期末残高	238,865	272,145
評価・換算差額等合計		
当期首残高	329,508	238,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△90,643	33,280
当期変動額合計	△90,643	33,280
当期末残高	238,865	272,145
純資産合計		
当期首残高	10,820,429	10,799,211
当期変動額		
剰余金の配当	△61,915	△53,069
当期純利益又は当期純損失 (△)	131,403	△197,983
自己株式の取得	△61	△305
合併による増加	—	1,515,683
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△90,643	33,280
当期変動額合計	△21,218	1,297,606
当期末残高	10,799,211	12,096,817

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

移動平均法

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

また、NMセグメントの製造に係わる資産の内、特定のプロジェクトのみに係る機械装置等は、プロジェクトの期間を耐用年数とする定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 工場再編損失引当金

関東生産拠点再編に伴う千葉工場の閉鎖により、発生が見込まれる生産設備の除却・解体費用等の損失額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利スワップについては、実需に伴う取引に限定して行っております。

当社におけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されており、投機的な取引は一切行わない方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 610.48円	1株当たり純資産額 386.63円
1株当たり当期純利益金額 7.43円	1株当たり当期純損失金額 8.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	131,403	△197,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	131,403	△197,983
期中平均株式数(株)	17,689,956	24,489,364

(企業結合等関係)

当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。当該合併は当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とするものでありますが、当社が新日本製鐵株式会社の子会社となったことから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、東京エコン建鉄株式会社を取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となるため、個別財務諸表上は、取得企業である東京エコン建鉄株式会社の資産及び負債を合併直前の適正な帳簿価額により計上しております。

なお、その他の情報については、連結財務諸表に関する注記事項における「企業結合等関係」と同様のため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当する事項はありません。

② その他の役員の変動

本日（平成24年5月15日）開示いたしました「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。